

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
専門学校 国際貢献専門大		平成26年3月11日		宮田 智栄		〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原4丁目17番-7号 (電話) 092-541-8460																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人 宮田学園		平成24年3月30日		宮田 智栄		〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原4丁目17番-7号 (電話) 092-541-8460																	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
商業実務	商業実務専門課程	ITビジネス学科		平成27年文部科学省 認定	「-」																		
学科の目的	国際社会で活躍し国際貢献に寄与できるグローバルな人材、特にビジネスに必要なITを使いこなす能力と経営知識、マーケティングに秀でた人材を育成する																						
認定年月日	令和3年3月25日																						
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																	
0	1710	270	1290	150	0	0																	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
620人	505人	505人	17人の内数	6人の内数	23人の内数																		
学期制度	■前期:4月6日～9月30日 ■後期:10月1日～3月22日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験の成績及び平常の成績、レポート、により5段階に評価し、4段階以上を合格とする。 卒業・進級するためには、所定の単位を修正していること。ただし、最終的な判定は会議において決定する。																		
長期休み	■夏 季: 8月 8日～8月19日 ■冬 季:12月26日～1月 6日 ■春 季: 3月13日～4月 別示		卒業・進級条件																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 系列の日本語学校と連携し、日本語学校卒業前に指導及び入学式前にオリエンテーションを行い、学修・生活指導を行っている。		課外活動		■課外活動の種類 コミュニティサークルにより、地域社会の奉仕活動に参加するとともに、ダンスチームコーケズにより地域の交流活動に参加させ地域との一体化、留学生の理解促進を図っている ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 大三ミート株式会社、トリゼンダイニング等の食品業界 ひなるとのや定食屋の小売業界、飲食業界、不動産業界 ■就職指導内容 学生及び企業のニーズの把握、募集情報の提供、ハローワーク、地域と商工会の合同企業説明会、関連企業との連絡協議会を実施し、企業の求める人材像を認識させるとともに、 ■卒業生数 284 人 ■就職希望者数 180 人 ■就職者数 133 人 ■就職率 73.9 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 46.8 % ■その他 ・進学者数: 66人 (令和 元 年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理技能検定</td> <td>③</td> <td>284人</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>パソコンスピード検定</td> <td>③</td> <td>288人</td> <td>273 #REF!</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	情報処理技能検定	③	284人	53人	パソコンスピード検定	③	288人	273 #REF!				
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
情報処理技能検定	③	284人	53人																				
パソコンスピード検定	③	288人	273 #REF!																				
中途退学の現状	■中途退学者 44 名 平成31年4月1日時点において、在学者643名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者599名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合(病気、家庭環境変化による帰国) 留学ビザから家族ビザ、就労ビザへの切替による進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 期間出席率不良者には個別呼び出し・指導を行い、出席率改善の補助を行う。成績不良者には、補講・再試験・追課題を課し習熟補助を行うとともに、編入学を実施し中退の防止・支援を実施している。		■中退率 7 %																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 学術優秀による特待制度:高等学校調査書の評定が基準以上により、授業料の減免 日本語能力試験保持級による減免 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 ■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
第三者による学校評価																							
当該学科のホームページURL	https://miyatagakuen.hetemi.jp/id.html																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいいます。調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者を含む、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校は、世界を舞台にリーダーシップを発揮できるように、専門知識や技術、実践力を養い社会の変化に対応できる問題解決能力を身に付けるため、関連する業界団体や企業の担当者と組織的な連携を図り、常に教育課程の改善を図ることを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

職業実践専門課程に求められる企業・業界団体等との密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目の開設等の教育課程の編成に関する提案を行う。学科は提案を参考に教育課程の編成を行い、授業科目や内容の見直しを進めると共に、即応可能な改善については順次授業に取り入れる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
豊田 啓勤	八代青年会議所 理事長	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2年)	①
島田 勇	株式会社不二食 代表取締役	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
宮田 智栄	学校法人宮田学園 理事長 専門学校国際貢献専門大学校 学長		
宮里 守幸	専門学校国際貢献専門大学校 教務課長補佐		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年6月28日 10:00～11:00

第2回 令和元年2月19日 10:00～10:40

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程委員会で提起された主な意見

1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定してあるのか。
2. 学科等のカリキュラムは、体系的に編成されているか。
3. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫-開発などが実施されているか。
4. 学生の特徴や性格など短期間で知ることが難しいので、対象学生との学校での関わり方を提供してほしい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本学科において、世界でリーダーシップを発揮できるよう実践的かつ専門的な職業教育を行うため、学校と企業・業界団体等が密接に連携し、業界ニーズを反映した実践教育の機会を提供する。また、職業人としての心構えや仕事に取り組む姿勢を学ぶとともに、知識と技術の向上を図ることを、企業等との連携に関する基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業演習では、教育当初の学内オリエンテーションで目的・目標を確立した後、企業の実務担当者から指導を受け、実務への理解を深める。企業の演習担当者から指導を受け、実務への理解を深める。校内での講義では、担当先生と外部講師が事前に打ち合わせを行い、その内容に沿って講師が実践での知識を元に講義を行う。演習成果の評価は、企業演習担当者、外部講師、担当先生が、評価項目に沿って成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
マーケティング	『売れ続ける仕組み作り』であるマーケティングの重要性、『顧客中心に考える』ことの戦略性の考え方や各種戦略の策定・分析方法など授業を展開し、実務知識を習得させる。	YR.creations
ネットワーク	ネットワーク用語を講義するとともに、実際にネットワーク図を記述することによりネットワークの構成及び用語を習得させる。	大西オファリング

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員は専攻分野における職業教育の遂行上必要とされる実務知識や技術・技能及び学生に対する指導力等の修得・向上を図ることとしている。技術に関しては進展の速度が速く、常に最新の技術動向を学習することが求められているため、本学科の担当教員については技術研修を重視している。また、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため、企業と連携した「教員研修」を組織的及び計画的に実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「DX時代に必要なITビジネスとは」 (連携企業等:大西オファリング)

期間:令和元年9月19日(木) 対象:ITビジネス担当先生

内容:DX(デジタルトランスフォーメーション)への変革をするにあたり、学生が必要とする知識について研修を行う。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「聴く人の心に届く話し方」 (連携企業等:日本語スピーキング研究所)

期間:令和2年2月25日(木) 対象:教務課先生

内容:外国人に話す声の大きさやトーンの変化等、聴き側からの話し方についての研修を行う。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「DX時代に必要なITビジネスとは」 (連携企業等:大西オファリング)

期間:令和3年1月19日(金) 対象:ITビジネス担当先生

内容:DX(デジタルトランスフォーメーション)への変革をするにあたり、学生が必要とする知識について研修を行う。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「聴く人の心に届く話し方」 (連携企業等:日本語スピーキング研究所)

期間:令和3年3月24日(水) 対象:教務課先生

内容:外国人に話す声の大きさやトーンの変化等、聴き側からの話し方についての研修を行う。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、卒業生、保護者、地元企業関係者及び教育に関する有識者により構成する学校関係者評価委員会により行う。同委員会は、国際貢献専門大学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価を基に学校評価を行い、その評価結果を学校の教育活動の向上、及び学校運営の改善に生かすことを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。
(2) 学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか。
(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている
(4) 学修成果	・就職者数の向上が図られているか。
(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか。
(8) 財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

科学の進歩の激しい現在、教材の内容を常に点検し正確にする等の委員からの指摘を受け、本学科では横断した教材状況の共有化を進め、学科教員全員による教材の修正を図る。教師の能力向上の施策の一案(第三者からの評価)を提示受け、状況を把握し体系的に計画実施できるよう、評価者の選定依頼、関係部署と連携、総合調整していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
柴田 和枝 氏	元九州国際大学教授	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	教育関係者
島田 勇 氏	株式会社不二食代表取締役	令和2年4月1日～	地元企業
ポウデル ルベシュ 氏	貢献同窓会会長	令和2年4月1日～	卒業生
原中 秋子 氏	保護者	令和2年4月1日～	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://miyatagakuen.heteml.jp/id.html>

公表時期: 令和2年7月16日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿ったホームページによる情報公開に加えて、定期的な連絡協議会などを通して、本校の教育活動を積極的に伝える。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校紹介-学校案内、入学のメリット、入学案内-各種ダウンロード-学校
(2) 各学科等の教育	学科紹介、入学案内-各種ダウンロード-学校案内ダウンロード
(3) 教職員	キャンパス案内-教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校紹介-学校案内、国際貢献を学ぶ8つの魅力
(5) 様々な教育活動・教育環境	キャンパス案内-イベント、サークル活動、アクセス
(6) 学生の生活支援	キャンパス案内-イベント、サークル活動、アクセス
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内-各種ダウンロード-募集要項ダウンロード
(8) 学校の財務	学校紹介-総長、理事長からのメッセージ-財務情報
(9) 学校評価	学校紹介-総長、理事長からのメッセージ-財務情報-学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	就職について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://miyatagakuen.heteml.jp/new_icc/index.html

授業科目等の概要

(商業実務専門課程ITビジネス学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		令和3		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	企業等との連携
○			キャリアデザイン	自分の将来になりたい職業を目指して、人生設計をさせる。具体的には、「何をやりたいか」「何ができるか」「何をやるべきか」という3つの要素を明確にさせ、何年後に達成するか目標設定およびキャリアデザインをさせる。	1 2 通 年	120	8	○			○		○		
○			ビジネス英語	TOEIC受験を考えTOEIC模擬試験などより実践的なリスニング、リーディング演習をする。またTOEIC形式のテスト結果から個々のレベルを知り、スコアアップ対策をする。	1 2 通 年	120	8	○			○		○		
○			ビジネスマナー	我が国のビジネスマナーの理解と実践を実施。国際ビジネスマナーの理解を深め、実践で活用できるマナーを習得する。企業で求められる国際人として心豊かな教養も高めていく。	1 通 年	60	4	○			○		○		
○			コミュニケーション論	日本の文化社会学、心理学的要素を含む表現から日常生活で繰り返されるシーンを文、発話等で理解し、コミュニケーション能力を上達させる。	1 2 通 年	210	14	○			○		○		
○			ビジネス日本語	日本語における敬語の基本を学び、日常生活やビジネスの場面での適切な敬語の使用や円滑なコミュニケーションができるようにさせる。	1 通 2 前	210	14	○			○		○		
○			コンピュータ実習	パソコンの使い方の説明から、タイピングレッスン・授業課題を通じ、ビジネス文書作成の習得や、パソコンスキルを上達させる。	1 通 年	120	8	○			○		○		
豊田啓勤			MOS実習	表計算ソフトを作成させ、Excelで作成する表がどのような場面で必要になるか理解させ、表の作成を通じて企業における基本業務を理解させる。	2 通 年	120	8	○			○		○		
○			コンピューター概論	コンピュータについての基本的な知識を習得し、今後開講される様々な専門的授業の理解を深める基礎を確立させる。	1 前	30	2	○			○		○		
○			情報モラル・セキュリティ	教科書にある事例や実生活で起こっているトラブルを基に、情報モラルやセキュリティがどのようなものか、それら情報の留意点や活用方法を理解させる。	2 通 年	60	4	○			○		○		
○			○ネットワーク	ネットワーク用語を講義するとともに、実際にネットワーク図を記述することによりネットワークの構成及び用語を習得させる。	2 後	60	4	○			○		○		○
○			アルゴリズム	プログラム作成ソフトScratchならびにロボット(Pepper)を用いて、①定義②目標設定③目標達成までの考え方・④問題の解決方法と手順・⑤異なる方法などを理解させ取得させる。	1 後 2 前	60	4	○			○		○		

12	○		Webデザイン	Webページの仕組み及び作成方法について講義し、Webページの仕組みの基礎技術を習得させる。学生は自分のPCを使い実践作業を行う。	1通	60	4		○	○	○								
13	○		Webマーケティング	マーケティングについて基礎技術を習得する。マーケティングの変革とマーケティングフレームワークについて基礎知識を養い、WEBマーケティング手法を理解させる。	2通	60	4		○	○	○								
14	○		Webプログラミング概論	情報発信で 사용되는 Webサーバの種類および仕組みを理解させ、クラウド等によるWEB技術の活用ができる知識を習得する。	2通	60	4	○		○	○								
15	○		○マーケティング	『売れ続ける仕組み作り』であるマーケティングの重要性、『顧客中心に考える』ことの戦略性の考え方や各種戦略の策定・分析方法など授業を展開し、実務知識を習得させる。	1通	120	8	○		○	○	○							
16	○		マーケティングリサーチ	マーケティングの基本戦略についてのリサーチ手法について解説、その後、製品、価格、プロモーション、チャネルの役割と価値創造について教育する。	2通	60	4		○	○	○							○	
17	○		プレゼンテーション	PowerPointを使用したスライド作成の基本を学ぶ。また、テーマを決め個々にプレゼン資料を作成及び発表を行いクラス内で発表を行うことにより技法の向上を図る。	1後2通	90	6		○	○									
18	○		マルチメディア	いろいろなデバイスを使用して情報の発信・収集を理解させる。コンテンツもデバイスに応じての作成しているため、画像による情報発信を通してコンテンツ制作の手法を習得する。	1後2前	60	4		○	○	○								
19																			
20																			
合計					18科目	1710単位時間(114単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
本校を卒業するためには、各学科所定の単位を取得していること。ITビジネス学科:114単位。授業科目の履修認定は、日常の平常点と学習成果及び試験結果による。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	25週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。